

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社アイケイ
【英訳名】	I・K Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 裕
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区郷前町一丁目5番地 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区太閤通五丁目24番地
【電話番号】	052-486-5050
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括 高橋 伸宜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	2,581,508	2,652,226	11,677,557
経常利益又は経常損失() (千円)	59,938	3,984	329,985
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	29,568	16,264	202,509
四半期包括利益又は包括利益(千円)	30,617	16,168	203,403
純資産額(千円)	1,326,892	1,449,716	1,494,030
総資産額(千円)	4,115,474	4,286,298	4,429,679
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	1,680.91	924.57	11,512.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.1	33.8	33.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また当第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人消費に緩やかながら改善が見られ、景気は回復基調にあるものの、欧州債務危機を背景とする海外景気の減速懸念、長期化する円高と電力供給不安の影響などにより、景気先行きに不透明感を残したまま推移いたしております。

このような状況の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ「ファンづくり」を経営最大のテーマとして経営理念の実践を重ねております。

当第1四半期連結累計期間において、通信販売事業では、メーカーベンダー業態を定着させるため、売上高に占める当社開発商品の売上比率を当連結会計年度末までに30%達成を目標とし、雑貨類・食品類ともに新商品の開発に注力してまいりました。また、営業面では「美容・健康」をキーワードとした商品の拡販に注力いたしました。

S K I N F O O D事業では、首都圏でのドミナント化を目指し、当四半期にアトレ恵比寿店、ルミネ荻窪店の2店を出店いたしました結果、当四半期末の店舗数は直営店24店舗(前年同期末16店舗)、F C 店1店舗(前年同期末3店舗)の25店舗(前年同期末19店舗)となりました。

C R Mソリューション事業では、主力商品の通話録音システム「VOI STORE」の販売をパートナー企業さんと共に情報交換を密にしながら強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,652百万円(前年同期比2.7%増)営業損失3百万円(前年同期は67百万円の営業利益)、経常損失3百万円(前年同期は59百万円の経常利益)、四半期純損失16百万円(前年同期は29百万円の四半期純利益)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

<通信販売事業>

売上高は2,307百万円(前年同期比1.2%増)となり、営業利益は26百万円(前年同期比58.6%減)となりました。

<SKINFOOD事業>

売上高は314百万円(前年同期比16.1%増)となり、営業損失は1百万円(前年同期は22百万円の営業利益)となりました。

<CRMソリューション事業>

売上高は30百万円(前年同期比0.7%減)となり、営業損失は26百万円(前年同期は16百万円の営業損失)となりました。

(2)財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前期末に比べ139百万円減少しました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が304百万円減少し、「商品及び製品」が165百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産につきましては、4百万円減少しました。

主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が10百万円減少したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,286百万円となり、前期末に比べ143百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債につきましては、前期末に比べ101百万円減少しました。
主な流動負債の変動は、「買掛金」が47百万円、「役員賞与引当金」が35百万円、「その他」が188百万円、それぞれ減少し、「短期借入金」が190百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債につきましては、前期末に比べ2百万円増加しました。
主な固定負債の変動は、「退職給付引当金」が2百万円増加したことによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債は2,836百万円となり、前期末に比べ99百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前期末に比べ44百万円減少しました。
主な純資産の変動は、「利益剰余金」が44百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,664
計	77,664

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,520	19,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	19,520	19,520	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日~ 平成24年8月31日	-	19,520	-	401,749	-	324,449

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,929		-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,591	17,591	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,520	-	-
総株主の議決権	-	17,591	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社アイケイ	名古屋市東区郷前町1-5	1,929	-	1,929	9.88
計	-	1,929	-	1,929	9.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,693	103,143
受取手形及び売掛金	2,080,185	1,775,983
有価証券	84,108	83,157
商品及び製品	977,134	1,142,349
原材料及び貯蔵品	3,861	3,623
その他	145,407	125,612
貸倒引当金	3,527	3,366
流動資産合計	3,369,863	3,230,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	305,612	306,311
土地	260,225	260,225
その他(純額)	27,193	28,095
有形固定資産合計	593,032	594,633
無形固定資産		
のれん	26,851	22,376
その他	81,050	75,512
無形固定資産合計	107,902	97,889
投資その他の資産		
その他	359,011	363,274
貸倒引当金	130	4
投資その他の資産合計	358,881	363,270
固定資産合計	1,059,815	1,055,793
資産合計	4,429,679	4,286,298
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,406	1,101,992
短期借入金	60,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	403,424	385,284
役員賞与引当金	38,854	2,890
ポイント引当金	16,196	16,368
返品調整引当金	11,039	9,091
その他	594,186	405,734
流動負債合計	2,273,105	2,171,360
固定負債		
長期借入金	481,841	479,640
退職給付引当金	58,515	61,138
役員退職慰労引当金	114,349	116,132
その他	7,838	8,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
固定負債合計	662,543	665,221
負債合計	2,935,649	2,836,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	324,449
利益剰余金	852,921	808,511
自己株式	84,490	84,490
株主資本合計	1,494,630	1,450,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	504
その他の包括利益累計額合計	600	504
純資産合計	1,494,030	1,449,716
負債純資産合計	4,429,679	4,286,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	2,581,508	2,652,226
売上原価	1,560,982	1,601,964
売上総利益	1,020,525	1,050,262
販売費及び一般管理費	953,440	1,053,641
営業利益又は営業損失()	67,085	3,379
営業外収益		
受取利息	34	299
受取手数料	1,481	1,070
その他	1,049	934
営業外収益合計	2,566	2,303
営業外費用		
支払利息	4,192	2,908
為替差損	5,520	-
営業外費用合計	9,713	2,908
経常利益又は経常損失()	59,938	3,984
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	59,938	3,984
法人税等	29,152	12,279
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30,785	16,264
少数株主利益	1,216	-
四半期純利益又は四半期純損失()	29,568	16,264

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	30,785	16,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	96
その他の包括利益合計	168	96
四半期包括利益	30,617	16,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,400	16,168
少数株主に係る四半期包括利益	1,216	-

【会計方針の変更等】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日至平成24年8月31日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
1 受取手形裏書譲渡高	9,675千円	9,686千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1 減価償却費	19,158千円	20,187千円
2 のれんの償却額	4,475	4,475

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	26	1,500	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	28	1,600	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,280,213	270,831	30,463	2,581,508	-	2,581,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,280,213	270,831	30,463	2,581,508	-	2,581,508
セグメント利益又は損失()	65,233	22,932	16,605	71,561	4,475	67,085

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 4,475千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	通信販売事業	SKINFOOD事業	CRMソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,307,575	314,392	30,258	2,652,226	-	2,652,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,307,575	314,392	30,258	2,652,226	-	2,652,226
セグメント利益又は損失()	26,975	1,212	26,833	1,070	2,308	3,379

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 2,308千円には、セグメント間取引消去2,166千円、のれん償却額 4,475千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1,680円91銭	924円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	29,568	16,264
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	29,568	16,264
普通株式の期中平均株式数(株)	17,591	17,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載してありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年9月27日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、下記のとおり契約を締結しております。

1. 譲渡の理由

当社は、経営活動をより迅速かつ効率的に行うことが業績向上に資すると考えており、このたびワンフロアでの経営活動が望ましいと判断いたしました。これに伴い、本社事務所を賃貸オフィスに移転することとし、当社が所有する固定資産を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 資産の内容 土地 968.68㎡
建物 1,157.28㎡
- (2) 所在地 名古屋市中村区太閤通五丁目24番
名古屋市中村区西米野町三丁目3番、3番2、3番3、3番4
名古屋市中村区西米野町四丁目7番、8番、9番
- (3) 帳簿価額 258百万円(平成25年5月末見込み)
- (4) 譲渡価額 300百万円
- (5) 現況 本社ビル及び駐車場

3. 譲渡の日程

平成24年9月27日 取締役会決議
平成24年9月27日 売買契約書締結
平成25年5月31日まで 物件引渡し

4. 損益に与える影響額

上記固定資産の譲渡に伴い譲渡益42百万円(概算)が発生いたしますが、譲渡に伴って付随する諸費用を差し引いた金額を平成25年5月期決算において特別利益として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月11日

株式会社アイケイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 楯 泰治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。